## 令和5年度における地域医療介護総合確保基金 甲賀圏域からの事業提案等

## 令和5年度(2023年度)地域医療介護総合確保基金事業(医療分)提案調査票

事業	D	名	称	医療機関等支援事業医療情報ICT化推進事業費補助金
事業	の実	施	主体	湖南市
対	象	圏	域	湖南市
事	業	期	間	令和5年度(2023年4月1日~2024年3月31日)
	(	(大)		病床の機能分化・連携のための必要な事業
事業の分類	(	(中)		医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備等
	(	(小)		医療情報ICT化推進事業
				《事業概要》 地域包括ケアシステムの構築のためには、医療、介護、福祉サービスの関係者間での 適切で迅速な情報共有が不可欠であり、ICT技術(びわ湖あさがおネット)を用いて、 地域住民のHER(個人健康記録)を関係機関で共有することにより、地域の実情に合っ た医療・介護・予防・生活支援等のサービスを一体的に提供することを目的とする。
				《積算》  ○対象施設数 86施設  導入環境設費 12,900千円 (1施設 150千円)  計 12,900千円
現状と課題 事業の目的				びわ湖あさがおネットは現在、一部の医療機関において導入はされているものの利用には至ってない例が多くみられる。原因を究明し利用頻度を上げるため、4月から対象施設への案内を行い、希望する関係機関等に対して導入のための補助を行う。対象圏域は湖南市内の訪問看護ステーション、地域包括支援センター、診療所、居宅事業所、通所介護施設、訪問介護施設、通所リハビリテーション施設、訪問リハビリテーション施設、調剤薬局とし補助開始年度は令和5年4月からとする。
地域医療構想との関係性				思者の診療情報・介護情報・療養情報を共有することにより、転院や入院、あるいは 退院後の通院や在宅での介護・療養などの場面において、質の高い医療・介護サービ スを受けることができる。 重複したお薬の処方を防いだり、重複した検査を防いだりすることによって、医療費 の負担軽減にもつながり、誰もが状況に応じて適切かつ必要な情報が共有され、サー ビスを受けられる。
事業の成果・効果				患者の同意のもと、病院や診療所、薬局、在宅医療・介護に関わる機関・施設・事業所の間で、診療上必要な医療情報を電子的に共有・閲覧し、距離や時間帯の制約なく患者の正確な診療状況を把握できることで、紹介、逆紹介、転院、救急搬送時の連携等が円滑に進むなど、患者への切れ目ない質の高い医療や介護サービスの提供につながる効果があり、地域包括ケアシステムの推進にも寄与するものと考える。
	目標とする事項			湖南市全域での導入
達成目標	現在値			1 2 施設
	目標数値			8 6 施設